



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル 上場取引所 東
コード番号 7345 URL <https://www.aipf.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）田中 譲治
問合せ先責任者（役職名）上席執行役員 経営企画部長（氏名）宗正 彰（TEL）045-329-7150
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（決算説明動画掲載予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	1,926	2.5	3	—	4	—	2	—
2025年3月期中間期	1,880	2.2	△6	—	△6	—	△10	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2百万円（—％） 2025年3月期中間期 △10百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	0.62	0.61
2025年3月期中間期	△3.26	—

（注）2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	1,114	630	56.6
2025年3月期	1,000	630	63.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 630百万円 2025年3月期 630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月期の期末配当金予想額につきましては、現時点で未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループの主たる事業である金融商品仲介業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。また同様の理由から、2026年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

なお、重要な経営指標である媒介する資産残高と所属IFA数は毎四半期末の翌月に開示しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	3,534,800株	2025年3月期	3,532,400株
2026年3月期中間期	242,900株	2025年3月期	262,800株
2026年3月期中間期	3,279,835株	2025年3月期中間期	3,219,451株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、連結業績予想を行うことが困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)
決算補足説明資料は、本日TDnetで開示しております。あわせて、当社ウェブサイトに掲載しております。
また、決算説明動画は2025年11月28日 (金) にIRTVウェブサイト (<https://irtv.jp/>) に掲載、その後、当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、金融政策の正常化と同時に緩やかな回復基調が続いたものの、国内総生産（GDP）の過半を占める個人消費は、続くインフレの影響により回復ペースは鈍く、内需全体は力強さに欠ける状態となりました。

海外経済については、特に米国向け輸出割合の高い国々に対するトランプ政権の関税政策による影響が懸念された他、地政学リスクによる不安定な国際情勢が世界経済及び金融市場のリスク要因となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、日米二国間の金利差見通しに伴う為替市場の変動が続く一方、日米の株式市場を示す各種指標は最高値を更新するなど上昇基調が続きました。今後の日本の金融市場は、10月に発足した高市新内閣の政策を反映する動きが予想される中、不確実性と変化の速度は依然として高い状態が続くものと思われます。

このような環境下、当社グループでは、政府が推進する「資産運用立国実現プラン」に沿った成長戦略を引き続き推進してまいります。具体的には、媒介する資産残高の増大による持続的な成長と企業価値の向上を目指し、顧客の最善の利益を追求するIFAから選ばれる金融商品仲介業者を目指すことを目的として、以下の三点に注力してまいります。

- ① 当社グループの管理体制の更なる整備
 - ・顧客の最善の利益義務に則った業務管理態勢の更なる整備
 - ・コーポレートガバナンス及び内部統制の更なる整備
- ② 安定的な資産形成に資するIFAの増員
 - ・媒介する資産残高に占める投資信託割合の上昇及びストック手数料の増加
 - ・国民の安定的な資産形成に資するIFAのためのフォローアップ体制の構築
 - ・マーケティングサポート及び顧客管理ツール、営業管理ツールの充実
- ③ 安定的な資産形成に資するIFAから選ばれる金融商品仲介業者としての更なる進化
 - ・同業種、異業種との意見交換及び情報収集の強化
 - ・業務提携及びM&A等の動きを加速

特に、包括的業務提携先の大手保険代理店・株式会社エフケイとは、両社の相乗効果の創出などを見据えつつ、継続的な意見交換を進めてまいります。

今後も、IFA業界のリーディングカンパニーとしての当社の責務を果たし、IFA業界の健全な発展に貢献するよう尽力してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の所属IFA数は215名（前年度末比1.9%増、4名増、なお10月末現在の所属IFA数は217名）、媒介する資産残高は402,521百万円（前年度末比16.0%増、55,583百万円増）、金融商品仲介業に係る口座総数は17,468口座（前年度末比2.6%増、438口座増）となり、当中間連結会計期間の業績は、売上高が1,926,465千円（前年同中間期比2.5%増）、営業利益3,951千円（前年同中間期は営業損失6,208千円）、経常利益4,521千円（前年同中間期は経常損失6,454千円）、親会社株主に帰属する中間純利益2,032千円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失10,482千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態については次のとおりであります。

① 資産

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ113,557千円増加し、947,206千円となりました。これは主に、現金及び預金が6,199千円及び売掛金が105,152千円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ556千円増加し、167,044千円となりました。これは主に、差入保証金が1,388千円、譲渡制限付株式報酬費用の計上等により投資その他の資産その他の長期前払費用が3,925千円増加した一方で、有形固定資産が5,168千円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は1,114,250千円となり、前連結会計年度末に比べ114,114千円増加いたしました。

② 負債

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ116,982千円増加し、447,434千円となりました。これは主に、買掛金が113,396千円、流動負債その他の未払金が3,045千円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,099千円減少し、36,325千円となりました。これは主に、固定負債その他の長期リース債務が2,595千円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は483,760千円となり、前連結会計年度末に比べ113,882千円増加いたしました。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ231千円増加し、630,490千円となりました。これは主に、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による自己株式処分差益により資本剰余金が258千円増加し、自己株式が10,646千円減少したこと、親会社株主に帰属する中間純利益2,032千円を計上した一方で、配当金の支払い13,078千円を行ったことにより利益剰余金が11,045千円減少したこと等によるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は501,487千円となり、前連結会計年度末に比べ6,199千円の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は26,481千円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益4,521千円、減価償却費の計上8,828千円、委任契約IFA報酬等に係る仕入債務の増加額113,396千円、株式報酬費用の計上3,287千円、未払金の増加額3,045千円等によるものです。主な減少要因は、売上債権の増加額105,152千円、前払費用の増加額1,866千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,434千円となりました。

これはPC購入の有形固定資産の取得による支出2,045千円及び差入保証金の差入による支出1,388千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16,848千円となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出4,111千円及び配当金の支払額13,078千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である金融商品仲介業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、その業績予想を行うことは極めて困難であるため記載しておりません。これに代えて、重要な経営指標である媒介する資産残高（AUM）と所属IFA数は毎四半期末の翌月に開示しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,287	501,487
売掛金	303,828	408,980
その他	34,532	36,738
流動資産合計	833,648	947,206
固定資産		
有形固定資産	40,879	35,710
無形固定資産	1,448	1,176
投資その他の資産		
差入保証金	106,118	107,507
繰延税金資産	4,470	5,152
その他	13,572	17,498
投資その他の資産合計	124,161	130,157
固定資産合計	166,488	167,044
資産合計	1,000,136	1,114,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,843	375,240
未払法人税等	8,166	7,595
賞与引当金	12,284	12,589
資産除去債務	862	2,709
その他	47,294	49,300
流動負債合計	330,452	447,434
固定負債		
資産除去債務	30,734	30,230
その他	8,690	6,095
固定負債合計	39,425	36,325
負債合計	369,877	483,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,959	342,145
資本剰余金	270,895	271,340
利益剰余金	157,743	146,698
自己株式	△140,340	△129,693
株主資本合計	630,258	630,490
純資産合計	630,258	630,490
負債純資産合計	1,000,136	1,114,250

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,880,264	1,926,465
売上原価	1,506,251	1,543,545
売上総利益	374,013	382,920
販売費及び一般管理費	380,221	378,968
営業利益又は営業損失(△)	△6,208	3,951
営業外収益		
受取利息	1	16
受取家賃	168	168
助成金収入	—	400
雑収入	68	93
営業外収益合計	237	677
営業外費用		
支払利息	153	76
株式交付費	44	30
株式報酬費用消滅損	285	—
その他	—	1
営業外費用合計	483	107
経常利益又は経常損失(△)	△6,454	4,521
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△6,454	4,521
法人税、住民税及び事業税	3,560	3,171
法人税等調整額	468	△682
法人税等合計	4,028	2,489
中間純利益又は中間純損失(△)	△10,482	2,032
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△10,482	2,032

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△10,482	2,032
中間包括利益	△10,482	2,032
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△10,482	2,032
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△6,454	4,521
減価償却費	10,529	8,828
長期前払費用償却額	459	465
株式報酬費用	2,079	3,287
株式報酬費用消滅損	285	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△350	305
受取利息及び受取配当金	△1	△16
支払利息	153	76
助成金収入	—	△400
株式交付費	44	30
売上債権の増減額(△は増加)	37,164	△105,152
前払費用の増減額(△は増加)	△3,122	△1,866
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,663	113,396
未払金の増減額(△は減少)	△3,025	3,045
未払費用の増減額(△は減少)	△3,004	△1,589
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,319	1,469
その他	△2,915	848
小計	△4,139	27,248
利息及び配当金の受取額	1	16
利息の支払額	△153	△76
助成金の受取額	—	400
法人税等の支払額	△12,120	△3,827
法人税等の還付額	0	2,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,411	26,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,209	△2,045
資産除去債務の履行による支出	△990	—
差入保証金の差入による支出	△5,004	△1,388
差入保証金の回収による収入	4,478	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,725	△3,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,034	△4,111
株式の発行による収入	—	342
配当金の支払額	△12,828	△13,078
その他	△44	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,907	△16,848
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,044	6,199
現金及び現金同等物の期首残高	518,728	495,287
現金及び現金同等物の中間期末残高	479,683	501,487

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、IFAによる金融サービス提供事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。